



## 2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月7日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123  
 定時株主総会開催予定日 2018年3月27日 配当支払開始予定日 2018年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日～2017年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	7,567	3.3	522	41.5	511	19.6	249	17.7
2016年12月期	7,324	3.0	369	24.9	427	37.1	211	336.2

(注) 包括利益 2017年12月期 249百万円 (17.8%) 2016年12月期 211百万円 (332.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	49.81	—	10.1	6.6	6.9
2016年12月期	42.19	—	9.2	5.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 ー百万円 2016年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	8,025	2,580	32.1	515.48
2016年12月期	7,393	2,380	32.2	475.63

(参考) 自己資本 2017年12月期 2,580百万円 2016年12月期 2,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	831	△739	△62	1,687
2016年12月期	1,071	△704	△147	1,658

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	23.7	2.2
2017年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	20.1	2.0
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		20.4	

(注1) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。このため、2016年12月期及び2017年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しておりますが、2018年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割後の数値で記載しております。

(注2) 2018年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 0円50銭

### 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	4.5	180	5.8	180	14.1	60	23.4	5.99
通期	7,850	3.7	550	5.2	550	7.6	270	8.3	26.97

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。このため1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2017年12月期	5,330,000株	2016年12月期	5,330,000株
2017年12月期	324,843株	2016年12月期	324,843株
2017年12月期	5,005,157株	2016年12月期	5,021,823株

(参考)個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績(2017年1月1日～2017年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	2,270	△2.2	147	15.2	154	28.0	73	△32.1
2016年12月期	2,319	△0.9	128	31.7	120	21.9	107	430.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	14.62	—
2016年12月期	21.48	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	4,976	1,766	35.5	352.99
2016年12月期	4,555	1,743	38.3	348.37

(参考)自己資本 2017年12月期 1,766百万円 2016年12月期 1,743百万円

2. 2018年12月期の個別業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,120	△1.2	275	260.5	220	414.0	21.98
通期	2,300	1.3	380	146.4	250	241.6	24.97

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。このため1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

2017年12月期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年1月1日～2017年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界経済は全体として緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の先行きや政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展、新卒美容師の減少、小規模サロンの後継者不足など、厳しい状況にあります。一方で、男性の美容室利用率の増加や、低料金サロンの定着、SNS等の普及に伴う集客方法の多様化、美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの動きが見られます。また、選別消費の進展により、デザイン系サロンとメンテナンス系サロンの業態分化など、様々な動きが出てきており、美容室チェーン間の競争は特に激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に複数のブランドを展開しております。特に、最近時は定期的な身だしなみ(メンテナンス)を来店動機とする需要層の拡大を背景に、エコノミーな料金で施術サービスを行うチョコキペタブランドの出店を加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念である「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの来店施策として、ホームページのリニューアルによるコンテンツの拡充、24時間予約が可能なWeb予約システムの活用強化や美容コラム、メールマガジンを活用することで、魅力あるコンテンツの発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。

単価施策として、縮毛矯正やワンランクアップのつや感を演出するプレミアムカラーの強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を順次進めております。

また、スタイルデザイナーが直営で運営するチョコキペタは、投資効率の高い商業施設を中心に出店し、カットとカラーのシンプルなサービスを基本に、サロン内の作業を自動受付やオートシャンプー等のロボット化により省力化し、パートタイマー美容師を積極的に活用しております。

その結果、当連結会計年度における当社主要子会社の入客数は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比103.2%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同101.8%、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」の外部加盟型フランチャイズが同95.2%、チョコキペタ(直営)が同161.3%となっております。一方、当社主要子会社の客単価は同98.0%となりましたが、これは、平均客単価2,100円のチョコキペタの売上高増加が主な要因となります。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、17,488百万円(同102.4%)となりました。

当連結会計年度末における当社グループの連結子会社店舗数は、288店舗(Ash122店舗、NYNY32店舗、SD124店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ10店舗)となります。なお、SDの展開する首都圏のチョコキペタ店舗数は、27店舗(前年同期比8店舗増加)、NYNYの展開する関西圏のチョコキペタ店舗数は、6店舗(同1店舗増加)となっております。また、グループにおけるFC店舗数は、216店舗(Ash102店舗、NYNY17店舗、SD97店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は7,567百万円(前年同期比103.3%)、営業利益は522百万円(同141.5%)、経常利益は511百万円(同119.6%)となりました。

また、減損損失等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は249百万円(同117.7%)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数288店舗のほか、株式会社シーエフジェイの国内店舗数5店舗、海外店舗数2店舗(シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗)となっております。

**(今後の見通し)**

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き、国内経済の緩やかな回復基調が見込まれる一方で、美容業界は、厳しい市場環境や新しい動きに対応が求められる状況にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き、デザイン系サロンのA s h・NYNYブランドの強化、メンテナンス系サロンであるカットカラー専門店のチョコペタの積極的な展開、傘下の各事業会社によるFC加盟者への経営支援の強化などを主要な経営課題として取り組んでまいります。

A s h・NYNYにおいては、プレミアムカラーやパーマ施術、アンチエイジングなどの商品提案による単価施策や業界最先端のWeb顧客システムを活用した来店施策に加え、PB商品開発を強化してまいります。また、チョコペタについては、首都圏・関西圏への出店、積極的な店舗投資、中高年層のお客様を中心とする来店客数の拡大などの施策を進めます。当社グループサロンでは、ブランドごとに満足頂ける技術やサービス、付加価値の高い料金体系を提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

持株会社である当社は、引き続き、グループ会社の適切な統制、人材育成と最適な人的資源の配置、効率の高い店舗投資等により、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

その結果、2018年12月期の当社グループチェーンの全店売上高合計につきましては、17,900百万円(当連結会計年度比102.4%)を計画しております。

2018年12月期の連結業績につきましては、売上高7,850百万円(当連結会計年度比103.7%)、営業利益550百万円(同105.2%)、経常利益550百万円(同107.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円(同108.3%)を計画しております。

**(2) 当期の財政状態の概況**

**(資産、負債及び純資産の状況)**

①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、8,025百万円となり、前連結会計年度末7,393百万円と比較して631百万円増加しました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、3,142百万円となり、前連結会計年度末3,095百万円と比較して46百万円増加しました。

これは主として、現金及び預金の増加29百万円、売掛金の増加47百万円、未収入金の減少24百万円(連結貸借対照表上は流動資産「その他」で表示)によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,882百万円となり、前連結会計年度末4,298百万円と比較して584百万円増加しました。

これは主として、新規出店及び会計上の見積りの変更に伴う資産除去債務等による建物(純額)の増加642百万円、店舗移転等に伴う敷金及び保証金の減少58百万円によるものです。

②負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,579百万円となり、前連結会計年度末2,725百万円と比較して145百万円減少しました。

これは主として、未払消費税等の減少32百万円(連結貸借対照表上は流動負債「その他」で表示)、1年内返済予定の長期借入金の減少118百万円によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,865百万円となり、前連結会計年度末2,288百万円と比較して577百万円増加しました。

これは主として、長期借入金の増加112百万円、会計上の見積りの変更に伴う資産除去債務等の増加469百万円によるものです。

③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,580百万円となり、前連結会計年度末2,380百万円と比較して199百万円増加しました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上249百万円に対し、配当金50百万円を実施したことにより、利益剰余金が199百万円増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は32.1%となり、前連結会計年度32.2%と比較して0.1%低下しました。

**(キャッシュ・フローの概況)**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,687百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は831百万円(前連結会計年度は1,071百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益402百万円、減価償却費456百万円、売上債権の増加額47百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は739百万円(前連結会計年度は704百万円の支出)となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出735百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円(前連結会計年度は147百万円の支出)となりました。

これは主として、設備投資資金として調達したことに伴う長期借入れによる収入700百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出706百万円、配当金の支払額49百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率 (%)	32.2	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	52.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当は、期末配当として1株当たり10円(配当性向20.1%)を予定しております。

次期の配当は、当社設立30周年を迎えることから、株主の皆様へのご支援、ご協力に対する感謝の意を込めて、1株あたり0円50銭の記念配当を実施する方針と致しました。

以上により、次期の1株当たり期末配当額(注)は、5円50銭(記念配当0円50銭を含む)を予定しております。

なお、現在計画している利益から見た配当性向は、20.4%となっております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。このため、次期の1株当たり期末配当額は、株式分割後の数値で記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,748	1,687,870
売掛金	491,693	539,583
商品	71,871	84,851
貯蔵品	25,493	31,655
繰延税金資産	46,513	31,097
立替金	466,092	475,585
その他	337,169	293,802
貸倒引当金	△1,974	△2,198
流動資産合計	3,095,609	3,142,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,209,204	5,670,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,487,612	△3,306,442
建物(純額)	1,721,591	2,363,725
車両運搬具	12,989	18,923
減価償却累計額	△10,213	△5,285
車両運搬具(純額)	2,776	13,637
工具、器具及び備品	1,018,801	1,074,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△854,302	△864,002
工具、器具及び備品(純額)	164,499	210,601
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	18,573
減価償却累計額	△11,035	△11,848
リース資産(純額)	11,024	6,724
建設仮勘定	12,899	5,789
有形固定資産合計	2,046,991	2,734,679
無形固定資産		
のれん	274,422	259,774
その他	144,978	112,860
無形固定資産合計	419,401	372,634
投資その他の資産		
投資有価証券	32,286	52,740
長期貸付金	144,176	118,453
敷金及び保証金	1,411,337	1,352,510
繰延税金資産	68,817	78,302
その他	186,247	197,431
貸倒引当金	△10,890	△23,770
投資その他の資産合計	1,831,975	1,775,667
固定資産合計	4,298,367	4,882,982
資産合計	7,393,976	8,025,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,462	100,836
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	613,388	495,144
未払金	1,532,453	1,577,371
リース債務	4,778	4,352
未払法人税等	80,998	78,705
賞与引当金	1,999	—
資産除去債務	3,101	8,935
その他	238,914	164,367
流動負債合計	2,725,097	2,579,712
固定負債		
長期借入金	1,921,461	2,033,617
リース債務	7,652	3,299
退職給付に係る負債	89,695	94,185
長期預り敷金保証金	183,405	177,916
資産除去債務	49,128	518,520
その他	36,933	37,901
固定負債合計	2,288,277	2,865,440
負債合計	5,013,374	5,445,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,335,446	1,534,722
自己株式	△139,825	△139,825
株主資本合計	2,380,272	2,579,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	527
その他の包括利益累計額合計	329	527
純資産合計	2,380,601	2,580,075
負債純資産合計	7,393,976	8,025,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	7,324,537	7,567,684
売上原価	5,193,713	5,305,621
売上総利益	2,130,824	2,262,063
販売費及び一般管理費	1,761,411	1,739,449
営業利益	369,413	522,613
営業外収益		
受取利息	4,682	2,842
受取配当金	33	37
受取保険金	937	916
受取手数料	10,032	9,061
貸倒引当金戻入額	120	2,820
F C契約解約益	470	527
受取補償金	51,346	—
その他	27,790	19,553
営業外収益合計	95,413	35,760
営業外費用		
支払利息	18,453	16,000
貸倒引当金繰入額	2,164	14,582
その他	16,758	16,670
営業外費用合計	37,376	47,254
経常利益	427,449	511,119
特別利益		
固定資産売却益	216	3,793
資産除去債務戻入益	1,734	115
受取損害賠償金	—	15,000
受取補償金	95,008	—
特別利益合計	96,959	18,908
特別損失		
固定資産売却損	—	1,038
固定資産除却損	17,106	11,747
店舗閉鎖損失	91,859	11,350
減損損失	71,429	92,264
資産除去債務履行差額	—	10,563
その他	5,000	611
特別損失合計	185,395	127,576
税金等調整前当期純利益	339,013	402,451
法人税、住民税及び事業税	139,160	141,964
法人税等調整額	△12,021	11,160
法人税等合計	127,139	153,124
当期純利益	211,874	249,327
親会社株主に帰属する当期純利益	211,874	249,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	211,874	249,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	198
その他の包括利益合計	△134	198
包括利益	211,739	249,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,739	249,525

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,302,877	△254,839	2,232,689
当期変動額					
剰余金の配当			△50,251		△50,251
親会社株主に帰属する当期純利益			211,874		211,874
自己株式の取得				△14,040	△14,040
自己株式の消却			△129,054	129,054	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,568	115,014	147,582
当期末残高	324,360	860,292	1,335,446	△139,825	2,380,272

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	463	463	2,233,153
当期変動額			
剰余金の配当			△50,251
親会社株主に帰属する当期純利益			211,874
自己株式の取得			△14,040
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△134	△134
当期変動額合計	△134	△134	147,448
当期末残高	329	329	2,380,601

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,335,446	△139,825	2,380,272
当期変動額					
剰余金の配当			△50,051		△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			249,327		249,327
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,275	—	199,275
当期末残高	324,360	860,292	1,534,722	△139,825	2,579,548

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329	329	2,380,601
当期変動額			
剰余金の配当			△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			249,327
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	198	198
当期変動額合計	198	198	199,474
当期末残高	527	527	2,580,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	339,013	402,451
減価償却費	501,990	456,861
減損損失	71,429	92,264
貸倒損失	120	—
差入保証金償却額	4,237	4,099
のれん償却額	100,656	65,390
その他の償却額	—	200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,052	4,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,382	13,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△255	△1,999
受取利息及び受取配当金	△4,716	△2,880
支払利息	18,453	16,000
為替差損益(△は益)	249	△123
有形固定資産売却損益(△は益)	△216	△2,755
受取補償金	△146,354	—
受取保険金	△937	△916
受取損害賠償金	—	△15,000
有形固定資産除却損	17,106	11,747
資産除去債務戻入益	△1,734	△115
FC契約解約損益(△は益)	4,529	—
店舗閉鎖損失	91,019	11,350
投資有価証券評価損益(△は益)	745	—
売上債権の増減額(△は増加)	91,528	△47,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,411	△19,141
立替金の増減額(△は増加)	△7,171	△9,492
その他の資産の増減額(△は増加)	77	58,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,820	1,373
未払金の増減額(△は減少)	93,767	44,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,118	△32,094
その他の負債の増減額(△は減少)	△104,833	△77,910
小計	1,092,027	972,806
利息及び配当金の受取額	4,645	3,182
利息の支払額	△17,732	△15,863
補償金の受取額	146,354	—
保険金の受取額	937	916
賠償金の受取額	—	15,000
法人税等の支払額	△154,678	△144,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,552	831,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△516,119	△735,208
有形固定資産の売却による収入	691	11,316
無形固定資産の取得による支出	△62,265	△23,143
資産除去債務の履行による支出	—	△8,085
投資有価証券の取得による支出	△151	△10,156
非連結子会社株式の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△79,626	△35,928
貸付金の回収による収入	69,384	48,188
保険積立金の積立による支出	△6,924	△6,966
敷金及び保証金の差入による支出	△89,006	△81,053
敷金及び保証金の回収による収入	117,153	129,352
預り保証金の返還による支出	△23,853	△13,680
預り保証金の受入による収入	3,800	11,850
のれんの取得による支出	△108,000	△15,000
加盟金等の取得による支出	—	△1,200
会員権の取得による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,920	△739,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△776,078	△706,088
割賦債務の返済による支出	△2,159	△2,159
リース債務の返済による支出	△4,769	△4,778
自己株式の取得による支出	△14,040	—
配当金の支払額	△50,419	△49,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,466	△62,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,154	29,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,594	1,658,748
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,748	1,687,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)のうち、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、車両運搬具、工具、器具及び備品について、減価償却の方法に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループでは、近年、美容事業の環境変化に伴い、店舗面積あたりの収益性を高めるために店舗のダウンサイジングを図り、大型店舗の移転等のスクラップ&ビルドを実施して投資回収の早期化を図っております。

その結果、前連結会計年度末において大型店舗の移転はほぼ一巡し、長期的な店舗収益計画及び安定的な設備投資計画を策定することが出来る体制が整備されております。

こうした状況において当社グループにおける店舗設備投資効果及び店舗収益の発生状況を見直した結果、美容室店舗設備及び器具に対する投資効果や店舗収益は使用期間にわたり安定的に発現する見込みであることが判明しております。

当該変更は、これらの状況を踏まえ店舗設備等の有形固定資産の取得原価を耐用年数にわたって均等に配分する定額法がより合理的であると判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ58,864千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、閉店実績等の新たな情報の入手に伴い、賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、見積りの変更による影響額465,830千円を資産除去債務に計上しております。

また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,765千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)及び当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
1株当たり純資産額	475円63銭	1株当たり純資産額	515円48銭
1株当たり当期純利益金額	42円19銭	1株当たり当期純利益金額	49円81銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	211,874	249,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	211,874	249,327
期中平均株式数(株)	5,021,823	5,005,157

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2018年1月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更を行うことについて下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2018年2月28日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 5,330,000株
- ② 株式分割により増加する株式数 : 5,330,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 10,660,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 42,640,000株

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2018年2月13日(火)
- ② 基準日 2018年2月28日(水)
- ③ 効力発生日 2018年3月1日(木)

(4) 配当金について

今回の株式分割は2018年3月1日(木)を効力発生日としておりますので、配当基準日を2017年12月31日(日)とする2017年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

なお、2017年12月期の期末配当金予想に関しましては、1株当たり10円に変更はございません。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

(6) 1株当たり情報

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	237円81銭	257円74銭
1株当たり当期純利益金額	21円10銭	24円91銭

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記1、2の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年3月1日付をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容 (変更箇所には下線を付しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,576,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>42,640,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2018年3月1日(木)

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日(2018年2月7日)公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。